

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成23年度における水道事業の事業数は46事業で、前年度と同数となっている。このうち、法適用事業は39事業、法非適用事業は7事業で、前年度からの増減はない。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年 度					
	19	20	21	22 a	23 b	b - a
上 水 道	34	34	33	33	33	0
簡 易 水 道	14	14	14	13	13	0
法 適 用	7	7	7	6	6	0
法 非 適 用	7	7	7	7	7	0
計	48	48	47	46	46	0
法 適 用	41	41	40	39	39	0
法 非 適 用	7	7	7	7	7	0

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道11事業、簡易水道5事業）、町村営28事業（上水道21事業、簡易水道7事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が10事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の51.5%を占めている。

職員数は978人（上水道962人、簡易水道16人）で、前年度に比べ17人（1.7%）減少している。

なお、上水道と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	0	0	11	5	16
町 村 営	0	0	0	4	7	10	21	7	28
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	7	7	10	33	13	46
職 員 数	548	49	205	68	44	48	962	16	978

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は228万3,423人（上水道225万3,574人、簡易水道2万9,849人）で、前年度に比べ1万8,161人減少しており、この内訳は、上水道の1万7,296人の減少と簡易水道の865人の減少である。この結果、行政区域内人口（231万6,615人）に対する普及率は98.6%で、前年度とほぼ同数となっている。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		年 度					b - a
		19	20	21	22 a	23 b	
項 目							
	宮城県の人口	A	2,350,599	2,340,075	2,345,482	2,334,616	2,316,615
計画給水人口	上水道	2,595,977	2,589,708	2,562,848	2,562,848	2,534,690	▲28,158
	簡易水道	49,637	44,308	44,308	42,530	42,420	▲110
	計 B	2,645,614	2,634,016	2,607,156	2,605,378	2,577,110	▲28,268
現在給水人口	上水道	2,276,879	2,278,813	2,279,383	2,270,870	2,253,574	▲17,296
	簡易水道	36,074	31,357	30,820	30,714	29,849	▲865
	計 C	2,312,953	2,310,170	2,310,203	2,301,584	2,283,423	▲18,161
水道計画率	B / A	112.6	112.6	111.2	111.6	111.2	▲0.4
水道普及率	C / A	98.4	98.7	98.5	98.6	98.6	▲0.0
	C / B	87.4	87.7	88.6	88.3	88.6	0.3

(注)「宮城県の人口」…行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼動状況

水道事業の配水能力は、116万1,344m³/日（上水道114万2,208m³/日、簡易水道1万9,136m³/日）で、前年度に比べ27m³/日（0.0%）減少している。

一日最大配水量は87万9,097m³/日（上水道86万5,136m³/日、簡易水道1万3,961m³/日）で、前年度に比べ3万4,263m³/日（3.8%）減少しており、この内訳は、上水道の3万2,435m³/日（3.6%）の減少と、簡易水道の1,828m³/日（11.6%）の減少である。

また、最大稼動率は75.7%（上水道75.7%、簡易水道73.0%）で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は385.0L（上水道383.9L、簡易水道467.7L）で、前年度に比べ13.5L（3.4%）減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,235,842	1,239,407	1,178,137	1,141,957	1,142,208	251	0.0
	簡易水道	20,651	19,414	19,414	19,414	19,136	▲278	▲1.4
	計	1,256,493	1,258,821	1,197,551	1,161,371	1,161,344	▲27	0.0
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	903,267	883,913	861,176	897,571	865,136	▲32,435	▲3.6
	簡易水道	15,910	16,624	14,126	15,789	13,961	▲1,828	▲11.6
	計	919,177	900,537	875,302	913,360	879,097	▲34,263	▲3.8
最大稼働率 (%)	上水道	73.1	71.3	73.1	79.4	75.7	▲3.7	—
	簡易水道	77.0	85.6	72.8	88.0	73.0	▲15.0	—
	計	73.2	71.5	73.1	79.6	75.7	▲3.9	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	396.4	387.8	379.2	396.6	383.9	▲12.7	▲3.2
	簡易水道	507.4	539.4	459.9	553.8	467.7	▲86.1	▲15.5
	計	397.9	389.8	380.3	398.5	385.0	▲13.5	▲3.4

(注) 1 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

2 平成22年度の一日最大配水量、最大稼働率及び一人一日最大配水量は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は273,840千m³(上水道270,393千m³、簡易水道3,447千m³)で、前年度に比べ2,601千m³(0.9%)減少している。

また、年間総有収水量は219,801千m³(上水道217,482千m³、簡易水道2,319千m³)で、前年度に比べ26,634千m³(10.8%)減少している。

なお、有収率は80.3%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総配水量 (千m ³)	上水道	280,866	275,499	273,806	273,121	270,393	▲2,728	▲1.0
	簡易水道	3,865	3,613	3,434	3,321	3,447	127	3.8
	計	284,732	279,113	277,240	276,442	273,840	▲2,601	▲0.9
年 間 総有収水量 (千m ³)	上水道	247,759	243,825	243,391	244,106	217,482	▲26,624	▲10.9
	簡易水道	2,979	2,593	2,592	2,329	2,319	▲10	▲0.4
	計	250,738	246,418	245,983	246,435	219,801	▲26,634	▲10.8
有 収 率 (%)	上水道	88.2	88.5	88.9	89.4	80.4	▲8.9	—
	簡易水道	77.1	71.7	75.5	70.1	67.3	▲2.9	—
	計	88.1	88.3	88.7	89.1	80.3	▲8.9	—
施設利用率 (%)	上水道	62.1	60.9	63.7	66.2	64.7	▲1.5	—
	簡易水道	54.5	51.0	48.5	50.7	49.2	▲1.5	—
	計	62.0	63.9	63.4	66.0	64.4	▲1.6	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	297.9	293.1	292.5	295.5	263.7	▲31.8	▲10.8
	簡易水道	260.3	226.5	230.4	223.8	212.3	▲11.5	▲5.1
	計	297.4	292.2	291.7	294.6	263.0	▲31.6	▲10.7

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

(ア) 損益収支の状況

上水道事業の経常収益は544億44百万円、経常費用は545億49百万円となっており、この結果、経常収支比率は99.8%となり、前年度に比べ9.5ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち18事業で、前年度に比べ13事業減少しており、その額は18億76百万円で、前年度に比べ33億23百万円（63.9%）減少している。

経常損失が生じた事業は15事業で、前年度から13事業増加しており、その額は19億82百万円で、前年度に比べ19億20百万円（3,112.4%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は554億25百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は577億79百万円となっており、この結果、総収支比率は95.9%となり、前年度に比べ12.2ポイント低下している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、23億54百万円の純損失が生じており、前年度に比べ68億73百万円減少している。

累積欠損金を有する事業は13事業で、前年度に比べて7事業増加している。その額は33億80百万円で、前年度に比べ11億79百万円（53.5%）増加している。

(イ) 資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は250億36百万円で、前年度に比べ4億90百万円（1.9%）減少している。このうち、建設改良費は123億57百万円で、前年度に比べ15億24百万円（11.0%）減少しており、企業債償還金は121億36百万円で、前年度に比べ11億74百万円（10.7%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は49.4%で、前年度に比べ5.0ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は43.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の82億83百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の167億53百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		62,149	61,136	60,230	60,361	55,425	▲4,936	▲8.2		
経 常 収 益 B		62,075	61,074	60,226	60,325	54,444	▲5,881	▲9.7		
営 業 収 益 C		58,817	57,699	57,403	57,514	50,384	▲7,131	▲12.4		
うち料金収入		56,351	55,425	55,157	55,431	48,223	▲7,207	▲13.0		
うち受託工事収益 D		300	225	264	147	113	▲34	▲23.1		
特 別 利 益		74	62	4	37	981	945	2,576.1		
総 費 用 E		58,975	57,938	57,221	55,842	57,779	1,937	3.5		
経 常 費 用 F		58,637	57,713	57,090	55,187	54,549	▲638	▲1.2		
営 業 費 用		51,263	51,464	51,821	50,487	49,968	▲519	▲1.0		
うち職員給与費		8,199	7,734	7,570	7,507	7,210	▲297	▲4.0		
支 払 利 息		7,153	6,010	5,048	4,487	4,284	▲202	▲4.5		
特 別 損 失		338	226	131	655	3,230	2,575	393.4		
経 常 損 益		3,437	3,361	3,136	5,138	▲105	▲5,243	—		
経 常 利 益		3,694	3,726	3,512	5,199	1,876	▲3,323	▲63.9		
経 常 損 失 G		257	365	376	62	1,982	1,920	3,112.4		
純 損 益		3,174	3,197	3,009	4,520	▲2,354	▲6,873	—		
純 利 益		3,510	3,637	3,420	4,699	1,300	▲3,398	▲72.3		
純 損 失		336	439	411	179	3,654	3,475	1,943.1		
累 積 欠 損 金 H		5,505	4,698	3,672	2,201	3,380	1,179	53.5		
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F		105.9	105.8	105.5	109.3	100	▲ 9.5	—		
総 収 支 比 率 A/E		105.4	105.5	105.3	108.1	96	▲ 12.2	—		
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.4	0.6	0.7	0.1	4	3.8	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	9.4	8.2	6.4	3.8	7	2.9	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	—		
総 事 業 数 J		34	34	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		6	5	6	2	15	13	650.0		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		5	5	6	6	13	7	116.7		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	17.6	14.7	18.2	6.1	45	39.4	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	14.7	14.7	18.2	18.2	39	21.2	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		19	20	21	22 a	23 b	b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	13,287	13,156	14,546	13,881	12,357	▲1,524	▲11.0
	企業債償還金	22,237	26,952	19,177	10,961	12,136	1,174	10.7
	うち建設改良費のためのもの	18,937	18,877	11,985	10,685	10,920	235	2.2
	その他	512	613	522	683	543	▲140	▲20.5
	計	36,037	40,721	34,244	25,526	25,036	▲490	▲1.9
同 上 財 源	内部資金	23,045	23,857	18,466	17,705	16,753	▲952	▲5.4
	外部資金	12,991	16,864	15,779	7,777	8,283	506	6.5
	企業債	9,337	13,452	12,018	5,046	4,584	▲462	▲9.2
	うち建設改良費のためのもの	6,111	5,378	4,826	4,769	3,368	▲1,401	▲29.4
	他会計出資金	907	972	1,401	1,081	1,011	▲70	▲6.5
	他会計負担金	139	119	145	167	119	▲48	▲28.7
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	69	59	142	41	370	330	803.8
	国・県補助金	785	824	979	651	1,153	501	77.0
	繰越事業財源(▲)	0	0	9	10	13	3	36.4
	計	36,037	40,721	34,244	25,483	25,036	▲447	▲1.8
財源不足額		0	0	0	43	0	▲43	皆減
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	43	0	▲43	皆減

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は250円12銭で、前年度に比べ25円42銭(11.3%)増加している。この内訳をみると、資本費が90円72銭で、前年度に比べ9円39銭(11.5%)増加し、給水原価に占める割合は36.3%となっており、職員給与費が33円15銭で、前年度に比べ2円61銭(8.6%)増加し、給水原価に占める割合は13.3%となっている。また、その他の経費は57円14銭で、前年度に比べ8円59銭(17.7%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は221円74銭で、前年度に比べ4円70銭(2.1%)減少している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円15銭であるのに対し宮城県が221円74銭となっており、本県が全国を29.6%上回っている。

また、給水原価は、全国が173円84銭であるのに対し宮城県が250円12銭となっており、本県が全国を43.9%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円80銭であるのに対し宮城県が69円11銭となっており、本県が全国を131.9%上回っている。また、資本費は、全国が65円26銭であるのに対し宮城県が90円72銭となっており、本県が全国を39.0%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円／m³、％）

項目		年 度					23年度 全国平均	
		19	20	21	22	23		
供給単価	金額	227.44	227.32	226.62	226.44	221.74	171.15	
	対前年度伸率	0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲2.1	▲0.5	
給水原価	資本費	89.49	86.90	83.44	81.33	90.72	65.26	
	職員給与費	33.09	31.72	31.10	30.54	33.15	25.08	
	受水費	67.89	69.39	70.12	64.28	69.11	29.80	
	その他	44.88	47.59	48.70	48.55	57.14	53.70	
	費用合計	235.35	235.60	233.36	224.70	250.12	173.84	
	構成比	資本費	38.0	36.9	35.8	36.2	36.3	37.5
		職員給与費	14.1	13.5	13.3	13.6	13.3	14.4
		受水費	28.8	29.5	30.0	28.6	27.6	17.1
		その他	19.1	18.6	20.9	21.6	22.8	31.0
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸対前年度率	資本費	▲0.5	▲2.9	▲4.0	▲2.5	11.5	1.4
		職員給与費	▲7.7	▲4.1	▲2.0	▲1.8	8.5	▲0.8
		受水費	1.0	2.2	1.1	▲8.3	7.5	0.2
		その他	2.7	▲2.6	2.3	▲0.3	17.7	6.2
計		▲0.6	0.1	▲1.0	▲3.7	11.3	2.3	
供給単価／給水原価		96.6	96.5	97.1	100.8	88.7	98.5	

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕
÷年間総有収水量

4 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業（12.1％）、1,500円以上2,000円未満が14事業（42.4％）、2,000円以上2,500円未満が10事業（30.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（15.2％）となっている。

また、平成23年度中に料金改定を行った団体はなかった。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,865円（涌谷町）、最低は1,200円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	19		20		21		22		23		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	1	2.9	1	2.9	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	3	8.8	3	8.8	3	9.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	12	35.3	12	35.3	12	36.4	14	42.4	14	42.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	13	38.2	12	35.3	11	33.3	10	30.3	10	30.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	4	11.8	5	14.7	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	1	2.9	1	2.9	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	34	100.0	34	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	19	20	21	22	23	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
						c	×100
末端給水事業 A	34	34	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	1	1	0	7	0	▲7	皆減
改定割合 B/A	2.9	2.9	0.0	21.2	0.0	▲21.2	—

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は11億2百万円で、前年度に比べ26百万円（2.4％）増加しており、総費用は7億4百万円で、前年度に比べ28百万円（4.1％）増加している。その結果、収支差引では3億98百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円（0.6％）減少している。

資本的収支における収入は6億56百万円で、前年度に比べ1億7百万円（19.5％）増加しており、支出は10億41百万円で、前年度に比べ1億23百万円（13.4％）増加している。その結果、収支差引では3億85百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が16百万円（4.3％）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が3億53百万円で、前年度に比べ97百万円（37.9％）増加しており、地方債償還金が6億88百万円で、前年度に比べ26百万円（3.9％）増加している。これに対し収入では地方債が40百万円で、前年度に比べ9百万円（18.3％）減少しており、他会計繰入金金が5億52百万円で、前年度に比べ1億97百万円（55.6％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は12百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は52百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円（11.3％）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,188	1,085	1,112	1,077	1,102	26	2.4
	収 入							
	営 業 収 益	766	651	648	610	586	▲ 24	▲ 3.9
	う ち							
	料 金 収 入	758	638	631	598	578	▲ 19	▲ 3.3
	受 託 工 事 収 益	0	4	8	3	0	▲ 3	▲ 99.9
	そ の 他	8	9	9	9	8	▲ 1	▲ 14.4
	営 業 外 収 益	422	434	464	467	516	49	10.6
	う ち 他 会 計 繰 入 金	394	427	459	466	508	42	9.0
	支 出							
総 費 用 B	817	765	710	676	704	28	4.1	
営 業 費 用	528	505	483	459	487	28	6.1	
う ち 職 員 給 与 費	124	105	93	102	107	5	5.3	
営 業 外 費 用	289	260	228	217	217	▲ 0	0.0	
う ち 支 払 利 息	273	240	218	194	182	▲ 11	▲ 5.9	
収 支 差 引 (A-B) C	371	320	401	400	398	▲ 2	▲ 0.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	807	1,133	896	549	656	107	19.5
	地 方 債	162	449	364	49	40	▲ 9	▲ 18.3
	他 会 計 繰 入 金	329	339	358	355	552	197	55.6
	工 事 負 担 金	0	0	4	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	168	190	166	119	58	▲ 61	▲ 51.2
	そ の 他	147	155	3	26	6	▲ 20	▲ 78.1
	資 本 的 支 出 E	1,165	1,400	1,300	918	1,041	123	13.4
	建 設 改 良 費	374	543	383	256	353	97	37.9
	地 方 債 償 還 金 e	791	858	917	662	688	26	3.9
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 358	▲ 267	▲ 405	▲ 369	▲ 385	▲ 16	4.3	
収 支 再 差 引 (C+F) G	13	52	▲ 3	31	12	▲ 18	▲ 59.5	
積 立 金 H	28	23	24	23	23	0	1.1	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	71	56	86	58	64	6	9.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	56	86	58	66	53	▲ 13	▲ 19.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	0	36	4	8	1	▲ 6	▲ 81.6	
実 質 収 支 (K-L)	56	50	54	58	52	▲ 7	▲ 11.3	
う ち								
黒 字	56	50	54	58	52	▲ 7	▲ 11.3	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	15	15	14	15	16	1	6.7	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	73.9	66.9	68.3	80.4	79.1	▲ 1	▲ 1.6	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は600円44銭で、前年度に比べ41円17銭(7.4%)増加している。

供給単価は249円26銭で、前年度に比べ4円50銭(1.8%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は41.5%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(14.3%)、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(28.6%)、2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(28.6%)、2,500円以上3,000円未満の事業が2事業(28.6%)で前年度と変わらない。

このように、各事業(団体)間の料金格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,520円(大崎市)、最低は1,200円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b-a	(c/a)
					a	b	c	×100
供給単価	A	254.44	246.00	243.42	244.76	249.26	4.50	1.8
給水原価	B	471.17	518.99	508.79	559.27	600.44	41.17	7.4
料金回収率	A/B	54.0	47.4	47.8	43.8	41.5	▲2.3	—

(注)平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		19		20		21		22		23		対前年度比較	
			事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a)
500円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満			1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0
1,500円以上2,000円未満			2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0
2,000円以上2,500円未満			3	42.9	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0
2,500円以上3,000円未満			1	14.3	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0
3,000円以上			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計			7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	0	0.0

(注)事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。